



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月11日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社  
コード番号 9534  
(URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

上場取引所: 東・札  
本社所在都道府県  
北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当部長 氏名 岡崎 哲哉

TEL (011) 207 - 7250

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	62,538	2.1	2,496	16.4	1,876	9.2
16年 3月期	61,242	0.6	2,987	8.5	2,065	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,066	22.2	17.22	14.98	4.1	1.8	3.0
16年 3月期	873	17.6	14.04	12.34	3.5	2.0	3.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 50百万円 16年 3月期 127百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 61,682,942 株 16年 3月期 61,714,258 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	101,059	26,175	25.9	424.44
16年 3月期	103,348	25,381	24.6	411.25

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 61,659,168 株 16年 3月期 61,701,522 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	11,089	9,376	3,782	1,195
16年 3月期	11,276	9,830	1,933	3,264

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	63,700	2,000	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社14社、関連会社4社、計19社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 「都市ガス事業」

北海道瓦斯㈱（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯㈱は、天然ガス自動車北海道㈱（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯㈱は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器㈱（持分法適用非連結子会社）、㈱エネッセル（持分法適用非連結子会社）、㈱小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）にそれぞれ委託しております。

### 「LPG事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器㈱、㈱エネッセル、㈱小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

### 「受注工事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱（連結子会社）は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

### 「器具販売事業」

北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス㈱、北東住設機器㈱、㈱エネッセル、㈱小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

### 「その他の事業」

北ガスサービス㈱は、北海道瓦斯㈱及び北ガスジェネックス㈱からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

㈱ケーブープランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設㈱は、不動産の販売・仲介を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

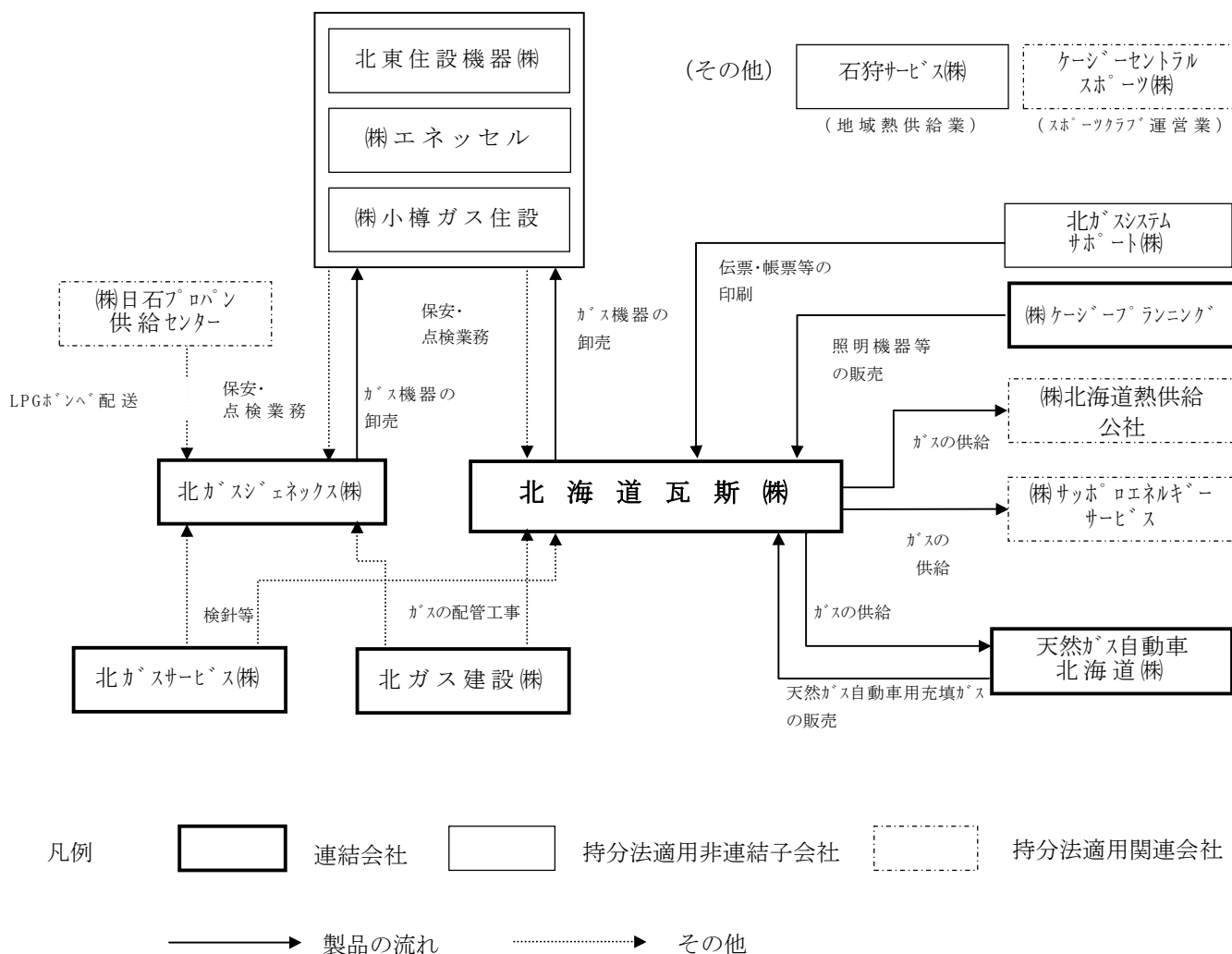
㈱北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

石狩サービス㈱（持分法適用非連結子会社）は、高温水による地域熱供給を行っております。

北ガスシステムサポート㈱（持分法適用非連結子会社）は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。

ケージーセントラルスポーツ㈱（持分法適用関連会社）は、スポーツクラブの運営を行っております。

### 事業系統図



- (注) 1 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が4社あります。
- 2 ㈱エネッセル（持分法適用非連結子会社）は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
- 3 主に都市ガスに関する保安・点検業務を行ってございました㈱エルシークリーンは、平成16年9月17日に株式の譲渡により、関連会社に該当しなくなっております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、地域のお客さまの生活と産業・文化に貢献できるよう「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、2010年ビジョンに掲げて事業を展開しております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。なお、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はグループ一体となり、環境に優しく、品質・サービスに優れたエネルギー利用の提案や、エネルギーを中心としてお客さまの快適な暮らしをサポートする生活提案といった「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。そのために、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまの期待に応えられるよう、商品・サービスの向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業を展開するとともに保安の維持・向上に努めてまいります。

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。昨年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大や託送供給義務化といった新たなガス事業制度がスタートし、ガス市場を取り巻く環境も大きく変化しております。

このような中、当社は家庭用分野におきまして、省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「FACT(ファクト)」や家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」を市場投入し、より一層お客さまニーズに対応した快適な暮らしの提案を通して、他エネルギーとの競争力を高め、天然ガス需要の更なる普及拡大を図ってまいります。業務用空調分野および産業用大口分野におきましても、天然ガスを利用した高効率で省エネルギー性の高い機器の普及拡大に努めてまいります。

本年2月には京都議定書が発効されました。その目標を達成するためにも、天然ガスはこれまで以上に大きな役割を担うものと考えております。こうした状況を追い風とし、今後も燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステムなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進め、その利用拡大に努めてまいります。

また、激しい環境変化や競争の激化に耐え得る経営基盤を確立し収益力を向上させるために、供給設備等資産の有効活用を図り、要員の合理化、コストの削減等経営の効率化に努め、企業グループとして競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社は、平成8年から天然ガス転換事業を推進し平成18年で完了する予定であります。これは、安全かつクリーンで供給安定性に優れた天然ガスを、当社の都市ガスのお客さまに提供しご使用いただくものです。転換作業は順調に進捗し、本年3月末には約44万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成17年までには札幌、千歳、小樽地区を終え、平成18

年には函館地区を含めた全地区の作業が完了する予定となっております。今後も引き続き安全かつ確実に作業を遂行してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様・お客様をはじめとする当社のステークホルダーの方々からの社会的信頼を重視し、取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

##### <取締役会>

当社の取締役会は取締役11名にて構成し、会社の重要事項に関する意志決定ならびに業務執行状況の監督を行っております。また連結経営の強化にむけ、子会社等を含めた当社グループ企業に対する監督機能の充実に努めております。

2004年7月からは、戦略の迅速な意志決定と実行による競争力の強化を目的として事業部制を導入し、事業部長である業務執行取締役の責任と権限を明確化いたしました。また、事業部長を含む常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を原則毎週開催することにより、各事業部等の業務執行状況についての確認を行うとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した経営管理の実践に努めております。

##### <監査役会>

監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名（1名は常勤監査役）で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会・経営会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めております。

また、子会社に対して営業の報告を求めるとともに、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

##### <コンプライアンス推進室>

2004年7月より、独立した部門としてコンプライアンス推進室を設け、監査役監査のサポートならびに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行っております。

また、個人情報をはじめとする重要な社内情報の保護に関し、より一層の管理強化を目的とした情報管理体制及び関連諸規程の整備、教育の実施等、全社的取り組みを継続的に行っております。

##### <会計監査の状況>

会計監査人については、監査法人芹沢会計事務所と監査契約を締結しております。

監査役会、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、沢山良一（継続監査年数20年）、伊原美好（継続監査年数14年）及び神山俊一（継続監査年数5年）です。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名です。

##### <株主総会>

株主総会において、より多くの株主様のご意見を反映させることができるように、インターネットによる議決権行使を実施しておりますほか、株主総会終了後に「株主様との懇談会」を開催し、当社の今後の事業方針等について説明し、株主様の当社に対するご理解を深めていただく機会を設けております。

##### <その他>

その他法律上及び会計上の問題に関しては、必要に応じ案件ごとに顧問弁護士、会計監査人等への確認を行い、指導を受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に、期の前半では設備投資の増加や個人消費・雇用環境に改善が見られるなど、堅調に推移いたしました。後半は輸出・生産の減速や個人消費の伸びの鈍化などから、緩やかな景気回復となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に積極的に取り組み、経営全般にわたる合理化・効率化により経営基盤・財務体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、LPG事業、その他の事業の増収により、前期に比べ2.1%増の62,538百万円となりました。

一方、原料単価の上昇等の影響により、経常利益は前期に比べ9.2%減の1,876百万円となりました。また、特別利益として、退職給付制度改定利益を、特別損失として、役員退職慰労引当金引当額を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ22.2%増の1,066百万円となりました。

#### (1) 当期のセグメント別の概況

##### ① 都市ガス事業

ガス販売量は、家庭用については、冬季の需要期に気温が低めに推移したものの、夏場から初冬にかけての高気温の影響もあり、前期に比べ0.7%減の110百万 $\text{m}^3$ となりましたが、業務用は商業用・工業用等の新規大口物件の獲得が寄与いたしましたこと等により、同9.6%増の203百万 $\text{m}^3$ となり、合計で同5.8%増の314百万 $\text{m}^3$ となりました。売上高は、ガス料金の引き下げもあり、同2.0%減の37,620百万円となりました。

一方、営業費用は、同1.5%減の34,504百万円となりましたため、営業利益は同7.1%減の3,116百万円となりました。

##### ② LPG事業

売上高は、業務用新規物件の稼働等により、前期に比べ2.5%増の6,809百万円となりました。

一方、営業費用は、原料単価の上昇により、同4.8%増の6,303百万円となり、営業利益は同20.0%減の505百万円となりました。

##### ③ 受注工事事業

売上高は、公共事業の土木工事売上及び融雪工事が堅調に推移したものの、導管工事の減少等が影響し、前期に比べ6.6%減の6,925百万円となりました。

一方、営業費用は、同6.3%減の6,817百万円となり、営業利益は同21.8%減の108百万円となりました。

##### ④ 器具販売事業

売上高は、GHP（ガスヒートポンプエアコン）を中心としたガス空調機器等の販売台数の減少等により、前期に比べ10.8%減の6,294百万円となりました。

一方、営業費用は、同8.1%減の5,779百万円となり、営業利益は同32.7%減の515百万円となりました。

##### ⑤ その他の事業

売上高は、店舗用設備等の販売、不動産事業、灯重油販売等の増収により、前期に比べ30.9%増の10,375百万円となりました。

一方、営業費用は、同30.1%増の9,892百万円となりましたため、営業利益は同50.0%増の483百万円となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少(前年同期比63.4%減)し、当連結会計年度末には1,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ783百万円(対前年同期比67.3%増)増加したものの、固定資産除却損等の非資金調整項目や仕入債務の減少等がありましたため、前年同期比1.7%減の11,089百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、繰延資産の取得が増加しましたが、有形固定資産の取得減、短期貸付金の減少等がありましたため、前年同期比4.6%減の9,376百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入による短期借入金の減少や増配による配当金支払額の増加等により、前年同期比95.6%増の3,782百万円の支出となりました。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自己資本比率 (%)	23.5	24.6	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	16.8	19.3
債務償還年数 (年)	5.5	5.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	9.1	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

平成18年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努め、当連結会計年度に比べ1.9%増の63,700百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、経費を抑制し、経常利益は2,000百万円余を見込んでおります。当期純利益は1,100百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	次期連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	63,700	62,538	1,162	1.9%
営業利益	2,900	2,496	404	16.2%
経常利益	2,000	1,876	124	6.6%
当期純利益	1,100	1,066	34	3.2%

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増	減
( 資 産 の 部 )				
固 定 資 産	82,331,515	82,999,400	△	667,885
有 形 固 定 資 産	72,321,741	72,360,918	△	39,177
製 造 設 備	3,892,223	7,948,292	△	4,056,069
供 給 設 備	49,305,353	45,474,080		3,831,272
業 務 設 備	7,418,978	7,522,434	△	103,455
そ の 他 の 設 備	7,256,443	6,869,006		387,437
建 設 仮 勘 定	4,448,742	4,547,104	△	98,362
無 形 固 定 資 産	2,113,170	2,339,752	△	226,582
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,113,170	2,339,752	△	226,582
投 資 そ の 他 の 資 産	7,896,603	8,298,729	△	402,126
投 資 有 価 証 券	5,446,793	5,208,435		238,358
繰 延 税 金 資 産	1,419,991	2,201,543	△	781,552
そ の 他	1,148,576	1,025,219		123,356
貸 倒 引 当 金	△ 118,758	△ 136,469		17,711
流 動 資 産	14,140,724	15,701,969	△	1,561,244
現 金 及 び 預 金	1,195,430	3,378,505	△	2,183,074
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,349,245	6,949,121		400,124
た な 卸 資 産	1,309,431	1,400,360	△	90,928
繰 延 税 金 資 産	370,801	486,336	△	115,534
そ の 他	4,249,579	3,762,486		487,092
貸 倒 引 当 金	△ 333,764	△ 274,841	△	58,923
繰 延 資 産	4,587,249	4,646,812	△	59,562
開 発 費	4,587,249	4,646,812	△	59,562
資 産 合 計	101,059,489	103,348,181	△	2,288,692



(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債	56,391,651	58,587,457	△ 2,195,805
社 債	18,000,000	18,000,000	-
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	28,043,220	30,669,800	△ 2,626,580
再評価に係る繰延税金負債	152,018	154,054	△ 2,035
退 職 給 付 引 当 金	2,536,688	2,564,958	△ 28,269
役員退職慰労引当金	466,344	-	466,344
ガスホルダー修繕引当金	250,018	382,834	△ 132,815
そ の 他	141,361	13,810	127,551
流 動 負 債	18,455,794	19,345,542	△ 889,747
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	6,095,080	5,973,580	121,500
支払手形及び買掛金	4,080,290	3,886,140	194,149
短 期 借 入 金	1,920,640	2,926,000	△ 1,005,360
そ の 他	6,359,784	6,559,821	△ 200,036
負 債 合 計	74,847,446	77,932,999	△ 3,085,553
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	36,962	33,536	3,426
少 数 株 主 持 分 合 計	36,962	33,536	3,426
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	3,821,827	3,821,827	-
資 本 剰 余 金	1,582,339	1,582,288	50
利 益 剰 余 金	19,740,255	19,047,464	692,791
土 地 再 評 価 差 額 金	269,202	272,806	△ 3,604
その他有価証券評価差額金	815,371	699,450	115,920
自 己 株 式	△ 53,915	△ 42,191	△ 11,724
資 本 合 計	26,175,080	25,381,645	793,434
負債・少数株主持分及び資本合計	101,059,489	103,348,181	△ 2,288,692

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
売 上 高	62,538,618	61,242,104	1,296,513
売 上 原 価	32,945,247	31,101,708	1,843,538
( 売 上 総 利 益 )	( 29,593,370 )	( 30,140,395 )	( △ 547,025 )
供給販売費及び一般管理費	27,097,014	27,153,042	△ 56,028
供給販売費	24,253,910	24,282,647	△ 28,737
一般管理費	2,843,103	2,870,395	△ 27,291
( 営 業 利 益 )	( 2,496,356 )	( 2,987,352 )	( △ 490,996 )
営業外収益	787,187	606,700	180,487
受取利息	6,002	6,123	△ 121
受取配当金	44,324	24,869	19,455
貸貸料収入	204,908	204,718	190
持分法による投資利益	50,096	127,626	△ 77,530
その他の他	481,855	243,362	238,492
営業外費用	1,407,163	1,528,111	△ 120,947
支払利息	1,110,422	1,214,404	△ 103,981
その他の他	296,741	313,707	△ 16,966
( 経 常 利 益 )	( 1,876,379 )	( 2,065,941 )	( △ 189,561 )
特別利益	475,365	1,174,213	△ 698,847
退職給付制度改定利益	475,365	1,174,213	△ 698,847
特別損失	403,784	2,075,614	△ 1,671,830
固定資産除却費	-	1,403,071	△ 1,403,071
固定資産臨時償却費	-	651,401	△ 651,401
たな卸資産処分損	-	21,141	△ 21,141
役員退職慰労引当金引当額	403,784	-	403,784
税金等調整前当期純利益	1,947,961	1,164,539	783,421
法人税、住民税及び事業税	399,017	1,300,433	△ 901,416
法人税等調整額	478,624	△ 1,021,492	1,500,116
少数株主利益	3,426	12,231	△ 8,805
当期純利益	1,066,894	873,367	193,526

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,582,288	1,582,238	49
資本準備金期首残高	1,582,288	1,582,238	49
資本剰余金増加高	50	49	0
自己株式処分差益	50	49	0
資本剰余金期末残高	1,582,339	1,582,288	50
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,047,464	18,445,563	601,900
連結剰余金期首残高	19,047,464	18,445,563	601,900
利益剰余金増加高	1,070,498	917,629	152,869
当期純利益	1,066,894	873,367	193,526
土地再評価差額金取崩額	3,604	44,261	△ 40,657
利益剰余金減少高	377,707	315,728	61,978
配 当 金	371,679	308,655	63,023
役 員 賞 与	6,028	7,073	△ 1,045
利益剰余金期末残高	19,740,255	19,047,464	692,791

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益		1,947,961		1,164,539	783,421
減価償却費		7,826,510		8,268,459	△ 441,948
繰延資産の償却費		2,435,387		2,536,519	△ 101,132
固定資産除却損		-		1,175,507	△ 1,175,507
退職給付引当金の減少額	△	28,269	△	303,153	274,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)		41,211	△	18,342	59,554
受取利息及び受取配当金	△	50,326	△	30,992	△ 19,333
支払利息		1,110,422		1,214,404	△ 103,981
売上債権の増加額	△	454,939	△	265,855	△ 189,084
たな卸資産の増減額(△は増加)		272,196	△	458,085	730,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△	32,516		1,125,189	△ 1,157,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△	264,119		166,991	△ 431,111
役員賞与の支払額	△	6,028	△	7,073	1,045
その他		477,603	△	1,088,340	1,565,943
小 計		13,275,094		13,479,769	△ 204,675
利息及び配当金の受取額		50,326		30,992	19,333
利息の支払額	△	1,118,731	△	1,235,142	116,411
法人税等の支払額	△	1,117,332	△	999,260	△ 118,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,089,357		11,276,358	△ 187,001
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出	△	6,373,253	△	6,677,360	304,106
有形固定資産の売却による収入		44,316		44,189	127
無形固定資産の取得による支出	△	373,537	△	524,248	150,711
無形固定資産の売却による収入		217		-	217
投資有価証券の取得による支出	△	25,015	△	107,185	82,170
投資有価証券の売却による収入		7,060		2,064	4,995
長期前払費用の支出	△	160,678	△	115,554	△ 45,124
繰延資産の取得による支出	△	2,375,825	△	2,138,494	△ 237,331
短期貸付金の純増額	△	65,000	△	337,000	272,000
長期貸付けによる支出	△	45,400	△	8,500	△ 36,900
長期貸付金の回収による収入		2,000		-	2,000
その他	△	11,196		31,800	△ 42,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,376,313	△	9,830,287	453,974
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	1,005,360		1,863,000	△ 2,868,360
長期借入れによる収入		3,800,000		3,050,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△	6,205,080	△	6,537,580	332,500
配当金の支払額	△	371,679	△	308,655	△ 63,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,782,119	△	1,933,235	△ 1,848,883
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	2,069,074	△	487,164	△ 1,581,910
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,264,505		3,751,670	△ 487,164
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,195,430		3,264,505	△ 2,069,074

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、㈱ケージープランニング、北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱）

非連結子会社 9社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 9社

（北東住設機器㈱、㈱エネッセル、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

前連結会計年度まで持分法を適用していなかった㈱エネッセルは、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

前連結会計年度まで持分法を適用していた㈱エルシークリーンは株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

#### ②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③長期前払費用

均等償却をしております。

### (3)重要な繰延資産の処理方法

#### 開発費

商法施行規則に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

### (4)重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）は、1年で費用処理（特別利益に計上）しております。

#### ③役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったこと及び役員の在任期間に対応して費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は62,560千円、税金等調整前当期純利益は466,344千円それぞれ少なく計上されております。

また、役員退職慰労金に関する内規の整備は当下半期に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は30,873千円、税金等調整前中間純利益は434,657千円それぞれ多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### ④ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

1. 事業用土地の再評価

当社は、土地再評価法（「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,327,987千円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2.有形固定資産の減価償却累計額	111,716,257千円	105,394,045千円
3.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	2,047,297千円	2,006,878千円
4.連結調整勘定 無形固定資産に含まれている連結調整勘定	98,397千円	122,997千円
5.担保資産及び担保付債務 有形固定資産(工場財団他)	1,503,826千円	1,792,863千円
担保付社債	－千円	100,000千円
担保付長期借入金	380,300千円	549,380千円
6.保証債務	155,304千円	217,882千円
7.営業費用の主な内訳 (1)供給販売費		
給料	3,051,931千円	3,013,646千円
退職給付引当金引当額	340,411千円	483,163千円
カ <sup>ス</sup> ホルダ <sup>ー</sup> -修繕引当金引当額	25,748千円	25,748千円
需要開発費	3,452,413千円	3,452,991千円
貸倒引当金引当額	104,042千円	62,865千円
減価償却費	7,112,720千円	6,415,703千円
(2)一般管理費		
退職給付引当金引当額	99,557千円	116,748千円
役員退職慰労引当金引当額	62,560千円	－千円
8.研究開発費の総額	156,098千円	126,344千円
9.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	1,195,430千円	3,378,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	△ 114,000千円
現金及び現金同等物	1,195,430千円	3,264,505千円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,502,585	6,808,904	3,178,493	6,248,012	8,800,622	62,538,618	( - )	62,538,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	117,957	206	3,747,499	46,905	1,575,007	5,487,576	( 5,487,576)	-
計	37,620,543	6,809,110	6,925,993	6,294,917	10,375,629	68,026,194	( 5,487,576)	62,538,618
営業費用	34,504,416	6,303,956	6,817,587	5,779,867	9,892,294	63,298,123	( 3,255,861)	60,042,261
営業利益	3,116,126	505,154	108,405	515,050	483,335	4,728,071	( 2,231,715)	2,496,356
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	74,916,254	6,353,897	5,432,842	2,393,460	4,416,298	93,512,754	7,546,735	101,059,489
減価償却費	9,317,847	693,855	83,110	157,526	32,819	10,285,158	( 23,260)	10,261,898
資本的支出	8,766,192	812,809	384,682	194,254	25,972	10,183,910	( 72,420)	10,111,489

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：千円）

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	38,299,089	6,645,599	2,856,329	7,024,728	6,416,357	61,242,104	( - )	61,242,104
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	99,556	22	4,557,719	31,345	1,507,345	6,195,987	( 6,195,987)	-
計	38,398,645	6,645,621	7,414,048	7,056,074	7,923,702	67,438,092	( 6,195,987)	61,242,104
営業費用	35,045,512	6,013,931	7,275,445	6,290,606	7,601,385	62,226,880	( 3,972,128)	58,254,751
営業利益	3,353,133	631,690	138,602	765,467	322,317	5,211,212	( 2,223,859)	2,987,352
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	75,888,351	5,832,739	5,229,619	2,286,149	3,776,379	93,013,239	10,334,942	103,348,181
減価償却費	9,963,770	657,386	54,994	131,003	30,051	10,837,205	( 32,226)	10,804,979
資本的支出	7,519,094	749,114	637,066	27,603	51,256	8,984,136	( 150,468)	8,833,668

#### (注記事項)

- (1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称
- ① 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
  - ② L P G 事業……簡易ガス事業及びL P G 販売
  - ③ 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
  - ④ 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
  - ⑤ その他の事業……石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他
- (3) 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,183,267千円及び2,141,566千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

(4) 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,889,163千円及び11,832,145千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 当連結会計年度及び前連結会計年度の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

(6) 「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は62,560千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は30,873千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	827,323 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	168,303 千円
繰延資産損金算入限度超過額	151,079 千円
減価償却費損金算入限度超過額	605,612 千円
ガスホルダー-修繕引当金損金算入限度超過額	38,551 千円
繰越欠損金	266,572 千円
事業税未払計上分否認	86,070 千円
未払賞与損金算入限度超過額	225,573 千円
固定資産に係る未実現利益	275,116 千円
その他	212,671 千円

---

合 計	2,856,874 千円
-----	--------------

#### 繰延税金負債

前払年金費用	△ 605,741 千円
投資有価証券評価差額金	△ 460,340 千円

---

合 計	△ 1,066,081 千円
-----	----------------

---

繰延税金資産の純額	1,790,792 千円
-----------	--------------

---

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調整)	
永久差異(交際費損金不算入等)によるもの	1.6 %
その他	7.6 %

---

税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3 %</u>
-------------------	---------------

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	596,262	1,856,356	1,260,093	570,248	1,652,762	1,082,514
(2)債 券	50,000	64,450	14,450	50,000	63,000	13,000
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小 計	646,262	1,920,806	1,274,543	620,248	1,715,762	1,095,514
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	—	—	—	24,011	23,381	△ 630
(2)債 券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	24,011	23,381	△ 630
合 計	646,262	1,920,806	1,274,543	644,259	1,739,143	1,094,883

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券		
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,473,690	1,457,413
②その他	5,000	5,000
合 計	1,478,690	1,462,413

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債券)			
社債	—	50,000	—
その他	—	—	—
合 計	—	50,000	—

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①退職給付債務	△9,528,042千円	△9,114,084千円
②年金資産	6,179,644千円	5,327,604千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,348,398千円	△3,786,479千円
④会計基準変更時差異未処理額	710,892千円	781,981千円
⑤未認識数理計算上の差異	1,777,322千円	1,756,420千円
⑥未認識過去勤務債務	－千円	△475,366千円
⑦前払年金費用	△1,676,502千円	△841,513千円
⑧退職給付引当金(③+④+⑤+⑥+⑦)	△2,536,686千円	△2,564,958千円

注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①勤務費用	295,281千円	409,456千円
②利息費用	205,923千円	253,072千円
③期待運用	△110,346千円	△102,989千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	71,089千円	71,089千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	142,216千円	187,600千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	604,164千円	818,229千円

注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	3.0%	3.0%
③期待運用収益率	3.0%	3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。